

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原 範 行

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第134期 第1四半期累計期間	第135期 第1四半期累計期間	第134期
	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	1,245,864	1,277,780	4,762,374
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,380	15,481	36,784
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	28,576	23,428	49,527
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	7,991,926	7,982,704	7,964,842
総資産額 (千円)	11,049,881	11,022,249	11,156,892
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.92	4.03	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	72.3	72.4	71.4

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の記載は行っておりません。

3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から、復興需要により回復の兆しが見えてきたものの、欧州の財政危機による世界経済の減速や円高の長期化などにより、所得環境及び雇用情勢は引続き厳しい状況で推移し、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,277,780千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は839,960千円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は15,665千円（前年同四半期は36,760千円の営業損失）、経常利益は15,481千円（前年同四半期は37,380千円の経常損失）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は23,428千円（前年同四半期は28,576千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,263,728千円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益9,380千円（前年同四半期は43,189千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門262,792千円（前年同四半期比0.2%増）、レストラン部門324,713千円（前年同四半期比2.2%減）、宴会部門566,798千円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高14,051千円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益6,284千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は11,022,249千円(前事業年度末比134,643千円減)となりました。

主な要因は売掛金33,709千円の減少、有形固定資産102,224千円の減少などです。

(負債)

負債合計は3,039,544千円(前事業年度末比152,506千円減)となりました。

主な要因は買掛金71,989千円の減少や、繰延税金負債85,717千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は7,982,704千円(前事業年度末比17,862千円増)となりました。

主な要因は利益剰余金5,621千円の減少や、土地再評価差額金21,604千円の増加などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,716,000	5,716	同上
単元未満株式	普通株式 94,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,716	

(注) 1 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式333株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	46,000	-	46,000	0.79
計		46,000	-	46,000	0.79

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は46,333株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,571	1,014,255
売掛金	222,682	188,973
原材料及び貯蔵品	75,873	76,888
繰延税金資産	53,183	24,826
その他	34,923	28,770
貸倒引当金	380	320
流動資産合計	1,370,854	1,333,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,327,720	3,371,403
建物(純額)	5,800,585	5,756,901
土地	2,975,845	2,975,845
その他	6,577,138	6,579,522
減価償却累計額	5,785,671	5,846,595
その他(純額)	791,467	732,926
有形固定資産合計	9,567,898	9,465,674
無形固定資産	54,640	56,799
投資その他の資産	163,499	166,381
固定資産合計	9,786,038	9,688,854
資産合計	11,156,892	11,022,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,448	283,458
短期借入金	400,000	424,000
未払法人税等	11,500	56,700
未払賞与	68,700	53,500
前受金	173,611	184,362
ポイント引当金	2,388	2,171
災害損失引当金	23,506	23,506
その他	257,283	222,318
流動負債合計	1,292,437	1,250,018
固定負債		
退職給付引当金	654,791	650,527
役員退職慰労引当金	121,705	123,205
繰延税金負債	163,581	77,864
再評価に係る繰延税金負債	668,704	647,099
その他	290,830	290,830
固定負債合計	1,899,612	1,789,526
負債合計	3,192,050	3,039,544

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	741,384	735,763
自己株式	23,044	23,044
株主資本合計	7,536,350	7,530,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,606	1,727
土地再評価差額金	432,098	453,703
評価・換算差額等合計	428,491	451,976
純資産合計	7,964,842	7,982,704
負債純資産合計	11,156,892	11,022,249

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,245,864	1,277,780
売上原価	412,038	422,154
売上総利益	833,825	855,625
販売費及び一般管理費	870,585	839,960
営業利益又は営業損失()	36,760	15,665
営業外収益		
受取利息	23	40
受取配当金	583	583
その他	170	-
営業外収益合計	777	624
営業外費用		
支払利息	1,369	808
その他	27	-
営業外費用合計	1,397	808
経常利益又は経常損失()	37,380	15,481
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,380	15,481
法人税、住民税及び事業税	907	50,922
法人税等調整額	9,711	58,870
法人税等合計	8,803	7,947
四半期純利益又は四半期純損失()	28,576	23,428

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が21,604千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,102千円減少し、その他有価証券評価差額金が134千円減少し、法人税等調整額(貸方)が16,236千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	107,754千円	105,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5.00	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	29,050	5.00	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,643	14,221	1,245,864	-	1,245,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,643	14,221	1,245,864	-	1,245,864
セグメント利益又は損失()	43,189	6,429	36,760	-	36,760

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,728	14,051	1,277,780	-	1,277,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,263,728	14,051	1,277,780	-	1,277,780
セグメント利益	9,380	6,284	15,665	-	15,665

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	4円92銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	28,576	23,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	28,576	23,428
普通株式の期中平均株式数(株)	5,811,965	5,810,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第135期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。